

7. アンケート調査

アンケート調査の概要

日本大使館、JICA、UNICEF 現地事務所（以下、UNICEF）、保健省 UNICEF 担当（以下、保健省 UNICEF）、UNFPA 現地事務所（以下、UNFPA）、保健省 UNFPA 担当（以下、保健省 UNFPA）、WHO 西太平洋地域事務所管轄の WHO 現地事務所⁵⁶に対して、マルチ・バイ協力の「理論」「プロセス」「効果」の観点からアンケート調査を実施した。

アンケート票の作成に際しては、回答率の向上のために、国内ヒアリング調査結果を参考に調査項目を絞込み、効率的で簡潔なアンケート票作成に努めた。

アンケート票の配布は、マルチ・バイ協力の実績のある国を全て対象とし、各国の大使館を通じて実施した。配布数と回収数は、表 7-1 のとおりである。回収の時間的制約と配布先が多岐にわたったことにより、平均有効回答率は 56%にとどまったため⁵⁷、複雑な統計分析はせず、大まかな傾向をつかむにとどめた。以下にその主な集計結果・分析結果を示す。

表 7-1 配布数と回収数

	日本大使館	JICA	UNICEF	保健省 UNICEF	UNFPA	保健省 UNFPA	合計	WHO (参考)
配布数	42	41	54	54	19	19	229	21
回収数	27	23	34	30	12	8	134	3
回収率	64%	56%	63%	56%	63%	42%	59%	14%
有効回答数	27	23	33	26	12	8	129	3
有効回答率	64%	56%	61%	48%	63%	42%	56%	14%

マルチ・バイ協力の理論

マルチ・バイ協力のシステムを十分理解しているとする割合（図 7-1）、各機関の役割が明確であるとする割合（図 7-2）、他のスキームと比較して利点があるとする割合（図 7-3）は、各機関とも総じて高い。ただし、保健省 UNFPA においては、システムを十分理解している割合、各機関の役割が明確としている割合は、50%にとどまっている。

マルチ・バイ協力のスキームの理論的な整合性に対しては、全体として高い評価がなされているが、UNFPA を通じた協力に関してはやや課題を残しているといえよう。

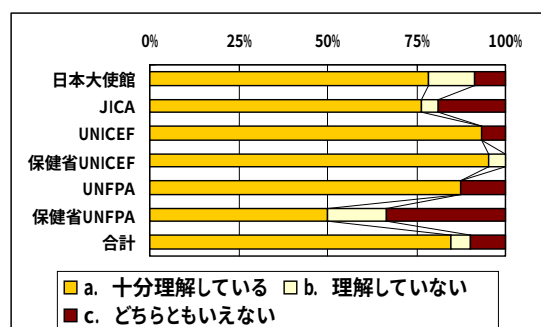


図 7-1 マルチ・バイ協力のシステムに対する理解度

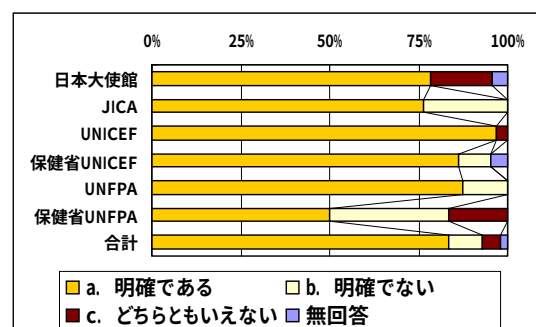


図 7-2 マルチ・バイ協力における各機関の役割の明確さ

⁵⁶ マルチ・バイ協力の直接の協力機関ではないためあくまで参考にするにとどめ、本分析の対象には含めていない。

⁵⁷ 特に、UNFPA（有効回答数 12）、保健省 UNFPA（有効回答数 8）はサンプル数が少ないため、1 人の回答が大きく全体に影響する。

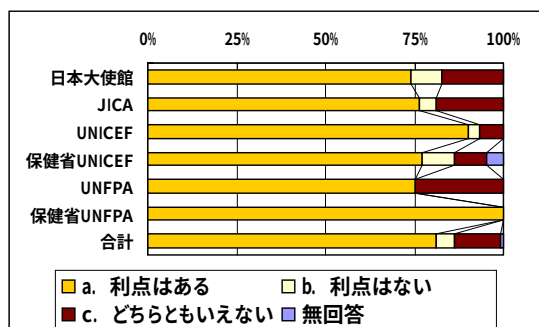


図 7-3 マルチ・バイ協力における他のスキームと比較した利点の有無

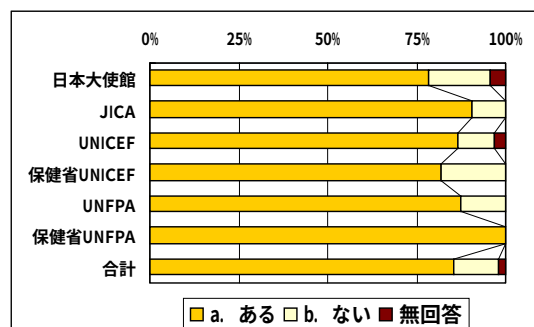


図 7-4 マルチ・バイ協力の改善すべき点の有無

マルチ・バイ協力のプロセス

スキームの理論の妥当性に関して高い評価がされている一方で、実施のプロセスにおいては、どの機関においても改善すべき点があるとする割合が非常に高い（74～100%）（図 7-4）。改善すべき点を具体的にみると（図 7-5）、全体では、「案件形成時に日本、相手国、国際機関の協議が十分にされていない（33%）」、「資機材の配布・配送に対する相手国の実施体制が不十分である（35%）」、「資機材活用状況に対するモニタリングが行われていない（33%）」の順に多い。

「案件形成時に日本、相手国、国際機関の協議が十分にされていない」については、保健省 UNFPA（75%）、UNFPA（50%）、JICA（57%）で顕著に高く、UNICEF（24%）、保健省 UNICEF（31%）で低い。

また、「資機材活用状況に対するモニタリングが行われていない」において高い割合を示しているのが、JICA（74%）である。

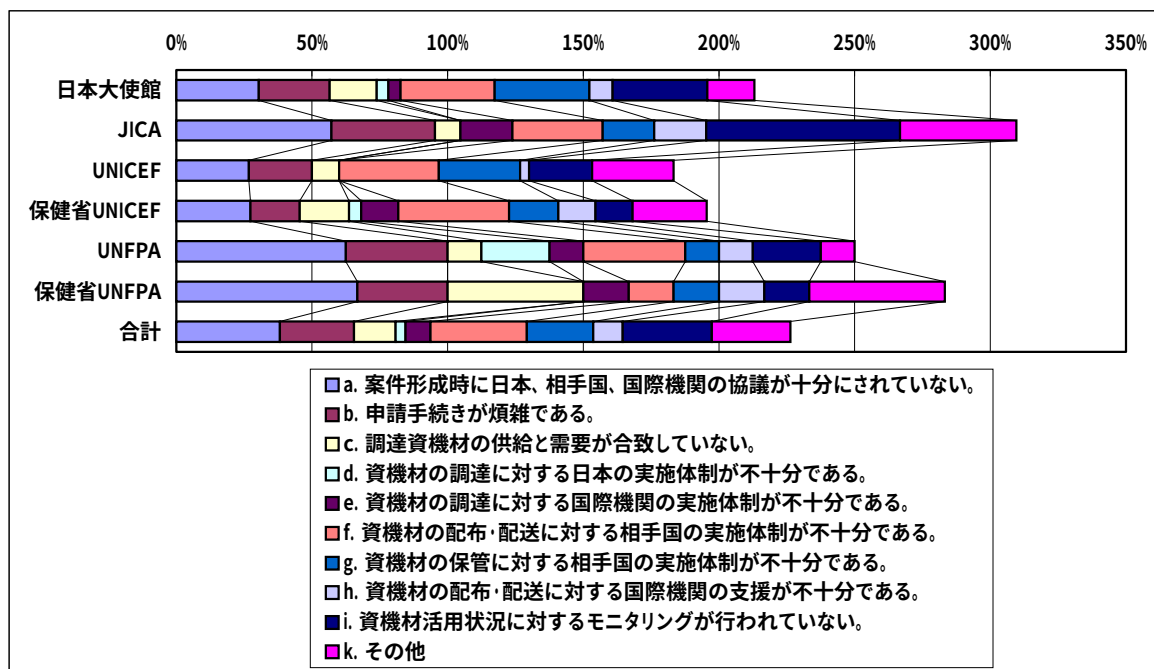


図 7-5 マルチ・バイ協力の改善すべき点（複数回答・母数は全数）

付属資料

次にモニタリングの実施状況を見ると（図 7-6）、どの機関でも総じて行われていると認識されている。そのなかで日本大使館においては、行われているとする割合が保健省 UNFPA（50％）に次いで低く（59％）、行われていないとする割合が最も高い（30％）。また、前述したように JICA の 74％が資機材活用状況に対するモニタリングを改善すべきであると考えているにもかかわらず、70％がモニタリングは行われていると認識している。これは、モニタリングは実施されてはいるものの、不十分なものである、あるいは適切に行われていないという認識の反映と思われる。

モニタリングの実施機関をみると（図 7-7）、相手国、国際機関の実施している割合が高く、日本が実施している割合は比較的低い。また複数の機関を挙げる者が多数いることから、複数の機関が連携して実施されている表れと考えられる。

以上のようにマルチ・バイ協力のプロセスに関しては、どの機関においても様々な改善すべき課題を抱えているといえよう。

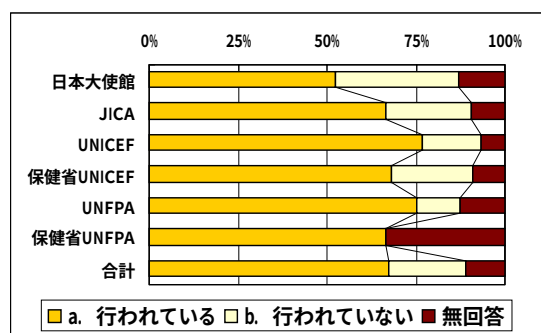


図 7-6 マルチ・バイ協力に対するモニタリングの有無

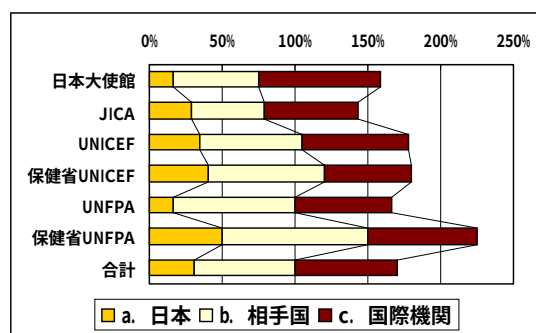


図 7-7 モニタリングの実施機関（複数回答）

マルチ・バイ協力の効果

マルチ・バイ協力と裨益国における保健プログラムの合致度をみると（図 7-8）、どの機関においても合致しているとする割合は高い。しかし、裨益国における保健プログラム達成への貢献度をみると、保健省 UNICEF（69％）、保健省 UNFPA（50％）ともやや低い（図 7-9）。また、保健省 UNFPA において無回答（50％）が多いことから、特に保健省の UNFPA 対象分野におけるマルチ・バイ協力の貢献度に対して、判断しかねている状況であると推察される。

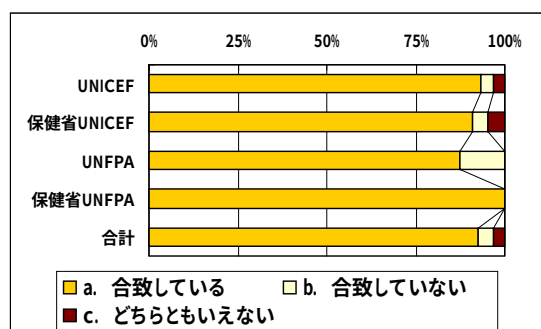


図 7-8 マルチ・バイ協力と保健プログラムの合致

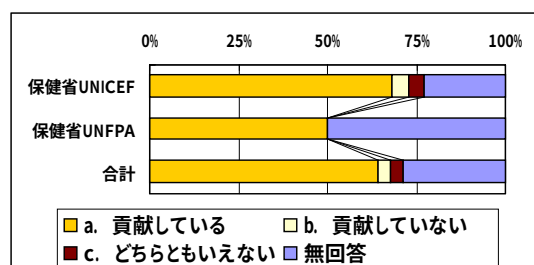


図 7-9 マルチ・バイ協力の保健プログラム達成への貢献

次にマルチ・バイ協力による相手国の能力向上についてみる（図 7-10）。総じてどの機関でも他と比較して高い割合で挙げている項目は、「配布、配送」（45%）、「保健医療関係者の技術能力」（38%）、「組織の運営管理能力」（36%）などであるが、これらの評価が高い分野でも 5 割に満たない結果となっている。

機関別にみると、JICA は全体的に挙げる項目が少なく、他機関と比較して、マルチ・バイ協力は相手国の能力向上にはあまり役に立っていないと認識していると考えられる。一方、保健省 UNFPA の評価と UNFPA の評価を比較すると、保健省 UNFPA の評価の方が低く、ギャップが目立つ。

裨益国のキャパシティ・ビルディングの向上、すなわち自立発展性については評価が分かれる結果となっている。

以上の結果から、マルチ・バイ協力が裨益国の保健プログラムおよび保健行政のキャパシティ・ビルディングにおいては、顕著な効果の発現にはいたっていないと判断できよう。

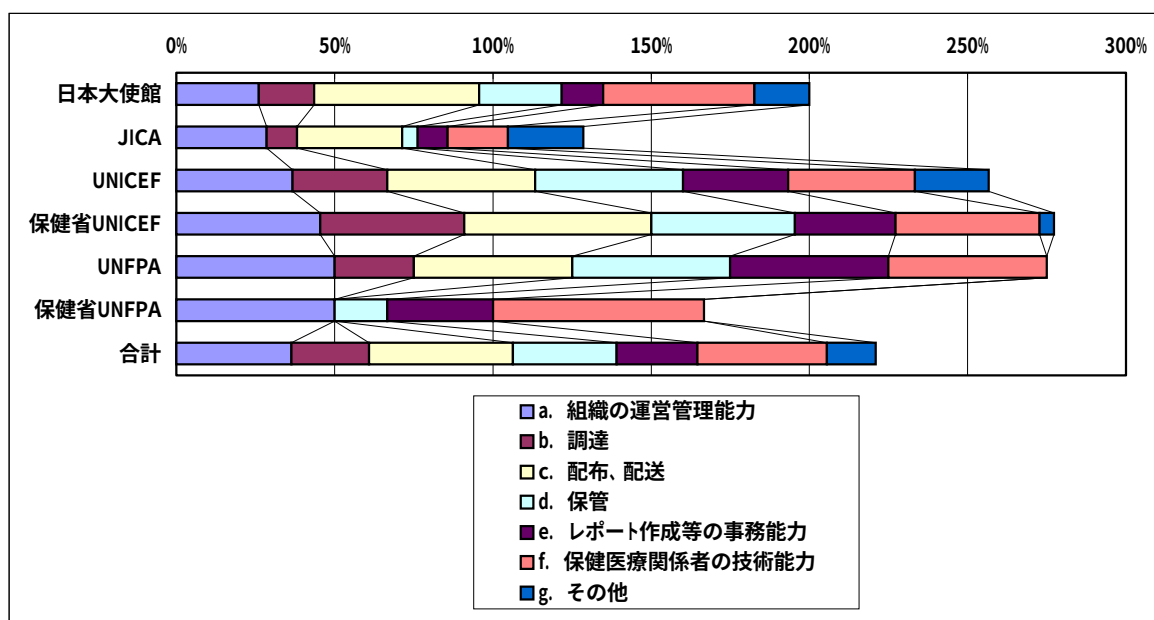


図 7-10 マルチ・バイ協力による相手国の能力向上（複数回答）

表 7-2 アンケート集計結果

配布数と回収率

	日本大使館	JICA	UNICEF	WHO	MOH- UNICEF	UNFPA	MOH- UNFPA	合計
配布数	42	41	54	21	54	19	19	250
回収数	27	23	34	3	30	12	8	137
回収率	64%	56%	63%	14%	56%	63%	42%	55%
有効回答数	27	23	33	3	26	12	8	132
有効回答率	64%	56%	61%	14%	48%	63%	42%	53%

マルチ・バイ協力の理論

マルチ・バイ協力のシステムに対する理解度

	日本大使館	JICA	UNICEF	WHO	MOH- UNICEF	UNFPA	MOH- UNFPA	合計
十分理解している	21 78%	16 70%	31 94%	2 67%	24 92%	11 92%	4 50%	109 83%
理解していない	3 11%	2 9%	0 0%	1 33%	2 8%	0 0%	2 25%	10 8%
どちらともいえない	3 11%	5 22%	2 6%	0 0%	0 0%	1 8%	2 25%	13 10%
合計	27 100%	23 100%	33 100%	3 100%	26 100%	12 100%	8 100%	132 100%

マルチ・バイ協力における各機関の役割の明確さ

	日本大使館	JICA	UNICEF	WHO	MOH- UNICEF	UNFPA	MOH- UNFPA	合計
明確である	20 74%	17 74%	32 97%	2 67%	21 81%	10 83%	3 38%	105 80%
明確でない	0 0%	5 22%	0 0%	1 33%	4 15%	1 8%	4 50%	15 11%
どちらともいえない	6 22%	1 4%	1 3%	0 0%	0 0%	1 8%	1 13%	10 8%
無回答	1 4%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	2 2%
合計	27 100%	23 100%	33 100%	3 100%	26 100%	12 100%	8 100%	132 100%

マルチ・バイ協力における利点の有無

	日本大使館	JICA	UNICEF	WHO	MOH- UNICEF	UNFPA	MOH- UNFPA	合計
利点はある	20 74%	18 78%	30 91%	3 100%	20 77%	8 67%	7 88%	106 80%
利点はない	2 7%	1 4%	1 3%	0 0%	2 8%	0 0%	0 0%	6 5%
どちらともいえない	5 19%	4 17%	2 6%	0 0%	4 15%	4 33%	1 13%	20 15%
合計	27 100%	23 100%	33 100%	3 100%	26 100%	12 100%	8 100%	132 100%

マルチ・バイ協力のプロセス

マルチ・バイ協力の改善すべき点の有無

	日本大使館	JICA	UNICEF	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
ある	20 74%	21 91%	29 88%	19 73%	10 83%	8 100%	107 83%
ない	5 19%	2 9%	3 9%	6 23%	1 8%	0 0%	17 13%
無回答	2 7%	0 0%	1 3%	1 4%	1 8%	0 0%	5 4%
合計	27 100%	23 100%	33 100%	26 100%	12 100%	8 100%	129 100%

アンケート調査

マルチ・バイ協力の改善すべき点

	日本大使館	JICA	UNICEF	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
案件形成時に日本、相手国、国際機関の協議が十分にされていない。	8 30%	13 57%	8 24%	8 31%	6 50%	6 75%	49 38%
申請手続きが煩雑である。	6 22%	8 35%	7 21%	4 15%	5 42%	2 25%	32 25%
調達資機材の供給と需要が合致していない。	4 15%	2 9%	4 12%	4 15%	1 8%	3 38%	18 14%
資機材の調達に対する日本の実施体制が不十分である。	1 4%	1 4%	0 0%	1 4%	2 17%	0 0%	5 4%
資機材の調達に対する国際機関の実施体制が不十分である。	1 4%	4 17%	0 0%	3 12%	1 8%	1 13%	10 8%
資機材の配布・配送に対する相手国の実施体制が不十分である。	9 33%	7 30%	13 39%	9 35%	3 25%	1 13%	42 33%
資機材の保管に対する相手国の実施体制が不十分である。	8 30%	4 17%	11 33%	4 15%	2 17%	1 13%	30 23%
資機材の配布・配送に対する国際機関の支援が不十分である。	2 7%	4 17%	1 3%	3 12%	2 17%	1 13%	13 10%
資機材活用状況に対するモニタリングが行われていない。	8 30%	17 74%	9 27%	3 12%	4 33%	1 13%	42 33%
上で選択した課題について具体的に お書きください。	3 11%	8 35%	0 0%	4 15%	6 50%	3 38%	24 19%
その他（具体的にお願いします）	6 22%	9 39%	9 27%	6 23%	1 8%	3 38%	34 26%

マルチ・バイ協力に対するモニタリングの有無

	日本大使館	JICA	UNICEF	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
行われている	16 59%	16 70%	25 76%	16 62%	9 75%	4 50%	86 67%
行われていない	8 30%	5 22%	6 18%	6 23%	1 8%	0 0%	26 20%
無回答	3 11%	2 9%	2 6%	4 15%	2 17%	4 50%	17 13%
合計	27 100%	23 100%	33 100%	26 100%	12 100%	8 100%	129 100%

モニタリングの実施機関

	日本大使館	JICA	UNICEF	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
日本	3 19%	5 31%	10 40%	6 38%	1 11%	2 50%	27 31%
被援助国	8 50%	8 50%	17 68%	12 75%	6 67%	4 100%	55 64%
国際機関	13 81%	11 69%	19 76%	10 63%	7 78%	3 75%	63 73%
合計	24 150%	24 150%	46 184%	28 175%	14 156%	9 225%	145 169%

モニタリング実施されていない場合の実施すべき機関

	日本大使館	JICA	UNICEF	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
日本	2 25%	1 20%	3 50%	2 33%	2 200%	-	10 38%
被援助国	4 50%	4 80%	5 83%	5 83%	3 300%	-	21 81%
国際機関	4 50%	5 100%	3 50%	6 100%	2 200%	-	20 77%
合計	10 125%	10 200%	11 183%	13 217%	7 700%	-	51 196%

付属資料

マルチ・バイ協力の効果

Does the Multilateral-Bilateral Cooperation with Japan and UNICEF accord with your own country program?

	UNICEF	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
Yes	32	22	10	9	73
	94%	88%	83%	90%	90%
No	1	2	1	0	4
	3%	8%	8%	0%	5%
Neither	1	1	1	1	4
	3%	4%	8%	10%	5%
Total	34	25	12	10	81
	100%	100%	100%	100%	100%

Has the Multilateral-Bilateral Cooperation of Japan and UNICEF contributed to achievement of your own country program such as Five-year plan on EPI?

	MOH-UNICEF	MOH-UNFPA	合計
Yes	18	4	22
	69%	50%	65%
No	1	0	1
	4%	0%	3%
Neither	1	0	1
	4%	0%	3%
No Answer	6	4	10
	23%	50%	29%
Total	26	8	34
	100%	100%	100%

マルチ・バイ協力による相手国の能力向上

	日本大使館	JICA	UNICEF	WHO	MOH-UNICEF	UNFPA	MOH-UNFPA	合計
a. 組織の運営管理能力	7	7	12	1	12	5	3	47
	26%	30%	36%	33%	46%	42%	38%	36%
b. 調達	6	3	10	0	11	2	0	32
	22%	13%	30%	0%	42%	17%	0%	24%
c. 配布、配送	13	8	16	3	14	5	0	59
	48%	35%	48%	100%	54%	42%	0%	45%
d. 保管	7	2	17	2	11	5	1	45
	26%	9%	52%	67%	42%	42%	13%	34%
e. レポート作成等の事務能力	3	2	11	0	7	4	2	29
	11%	9%	33%	0%	27%	33%	25%	22%
f. 保健医療関係者の技術能力	14	4	12	0	11	5	4	50
	52%	17%	36%	0%	42%	42%	50%	38%
g. その他 (具体的にお書きください)	3	5	7	0	2	0	1	18
	11%	22%	21%	0%	8%	0%	13%	14%
合計	53	31	85	6	68	26	11	280
	196%	135%	258%	200%	262%	217%	138%	217%